

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型／安定型／分配型)

成長型
安定型

第 36 期 (決算日 2024年11月15日)

分配型

第106期 (決算日 2024年7月16日)

第107期 (決算日 2024年9月17日)

第108期 (決算日 2024年11月15日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4723>
<4724>
<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	J Flag 中小型株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「J Flag 中小型株ファンド」といいます。）
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド」といいます。）
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」といいます。）
	ダイワ中小型株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中小型株ファンド」といいます。）
海外株式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ/GQGグローバル・エクイティ」といいます。）
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「マン・ニューメリック・エマーシング・マーケッツ・エクイティ」のクラスI投資証券（円建） （以下、「マン・ニューメリック・エマーシング・マーケッツ・エクイティ クラスI」といいます。）
国内債券	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」といいます。）
海外債券	ダイワ世界債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII（FOF s用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」といいます。）
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
コモディティ	Daiwa “RICI” Fund （以下、「ダイワ“RICI”ファンド」といいます。）

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型)

<4723>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ライフH成長

第36期 2024年11月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末	基準価額	11,564円
	純資産総額	3,924百万円
第36期	騰落率	2.6%
	分配金	800円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

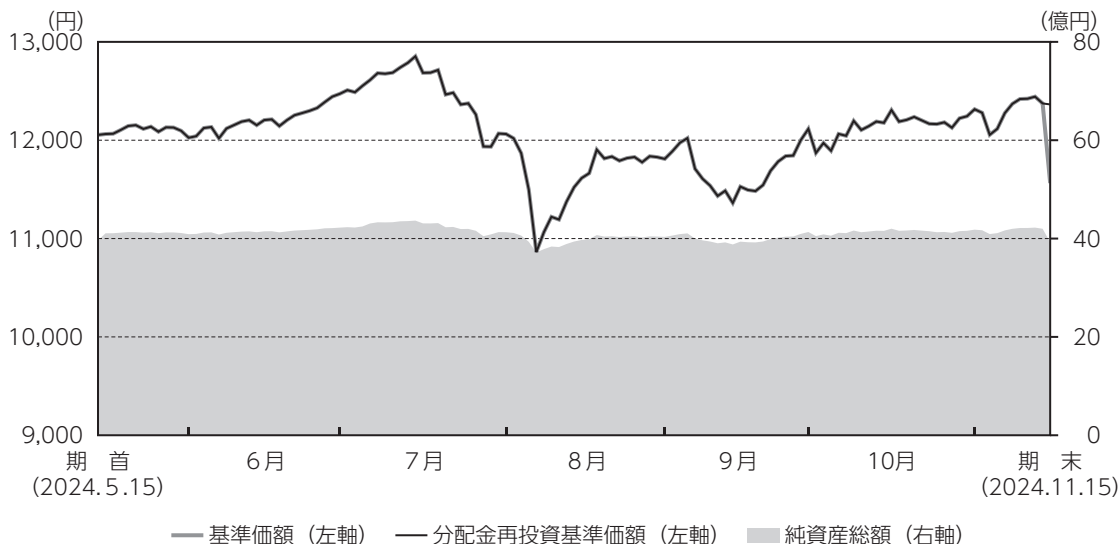
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,054円

期末：11,564円（分配金800円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外株式や国内株式を資産クラスとするファンドの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.5.16~2024.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0.643%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,065円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.261)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.360)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0.663	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

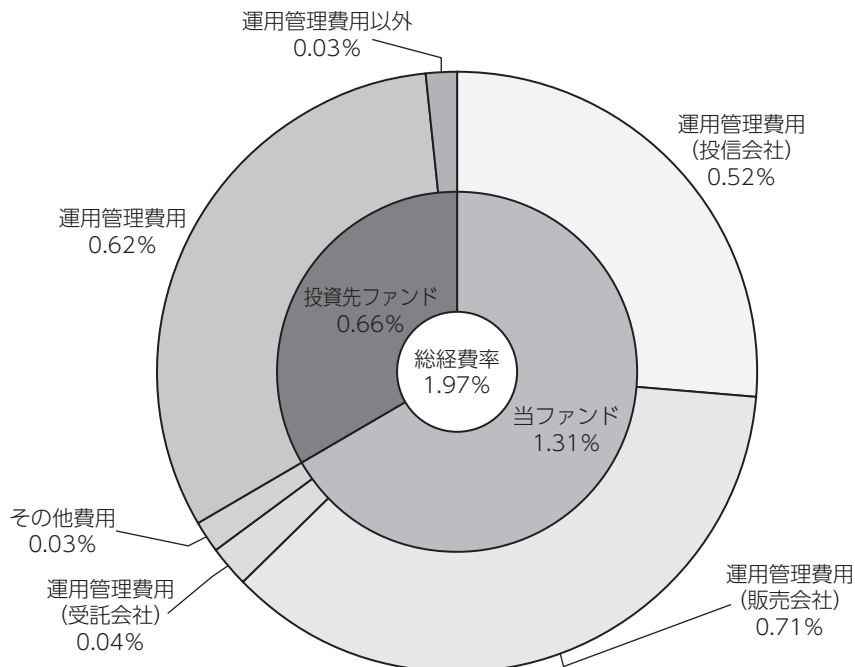
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



総経費率 (①+②+③)	1.97%
①当ファンドの費用の比率	1.31%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

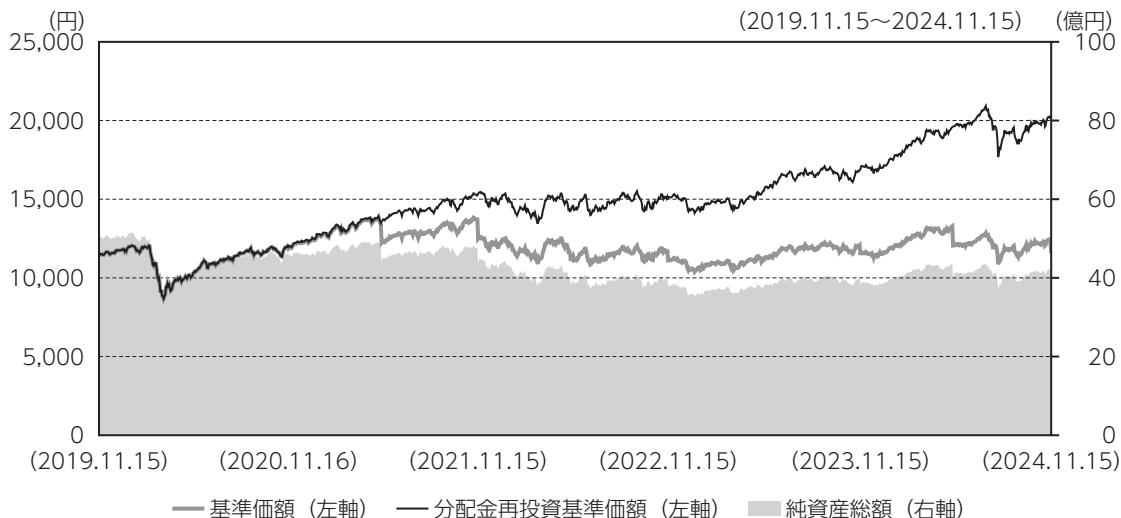
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月15日 期初	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日
基準価額 (円)	11,418	11,895	12,493	11,107	11,466	11,564
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	2,600	1,150	950	2,050
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.7	28.3	△1.6	12.1	19.0
純資産総額 (百万円)	4,990	4,574	4,330	3,751	3,779	3,924

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.5.16~2024.11.15)

国内株式市況

国内株式市況は、ほぼ横ばいで当作成期末を迎えました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇や国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、レンジ内の動きとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のA I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を大きく下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、自民党総裁選挙や衆議院議員選挙を巡る不透明感、米国の大統領選挙を前に手控えムードが広がったことなどからレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は、先進国および新興国ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となって利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるA I（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし2024年7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にF R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、大統領選挙前まで様子見ムードが広がりましたが、選挙後はトランプ氏が当選したことを受け、リスク選好ムードの中で上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利の上昇が嫌気され、若干調整しました。欧州では、おおむね米国市場と同様の動きとなりましたが、10月中旬以降、小売りやテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、下落基調で当作成期末を迎えました。

新興国株式市況は、当作成期首より2024年7月中旬ごろまで、中国の個人消費への不安などにより横ばいの展開となりました。7月下旬以降は、米国が中国に対する半導体関連規制の強化を検討中と報道されたことなどを背景に株価は下落しましたが、その後10月上旬ごろまでは、中国の一連の経済対策の発表や米国の利下げ開始見通しから、上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米国の大

統領選挙などの重要イベントを前にリスク回避姿勢が高まったことを背景に下落基調となり、上昇幅を縮小しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まる中、当作成期首の0.9%付近から大幅に上昇し、2024年5月下旬には1%を上回りました。その後も、米国金利の低下（債券価格は上昇）の影響を受けた局面を除き、国内長期金利は1%をやや上回る水準で推移しました。しかし7月の金融政策決定会合後には、株価急落を受けたリスク回避の動きや米国金利の低下の影響で国内長期金利は急低下し、一時0.8%を割り込みました。その後は、米国金利が低下する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、おおむね0.8%台で推移しました。当作成期末にかけては、米国金利が上昇したほか、為替相場で再度円安が進行したことで追加利上げ観測が高まり、国内長期金利は大きく上昇しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は低下し、米ドル建新興国債券はスプレッド（米国内債との利回り格差）が縮小して金利も低下しました。

先進国債券市場では、米国は、当作成期首より、経済指標の下振れなどから金利が低下基調となりました。2024年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、F R Bがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく反発しました。

新興国債券市場では、米ドル建新興国債券は、米国経済の底堅さによる市場心理の改善などで当作成期を通してみるとスプレッドが縮小し、金利も低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や円高進行による日本株安に連れ、大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しま

した。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、9月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2024年6月にかけて、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後9月中旬にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利が再度上昇したことを嫌気し、やや軟調な展開となりました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首より、中国の景気回復期待等からメタルを中心に上昇しましたが、2024年6月上旬には米国で軟調な経済指標が発表されたことなどから、原油などが下落しました。7月末にかけては、中東情勢の緊張緩和や中国経済の減速懸念から、下落基調で推移しました。9月上旬にかけては、米国の景気減速懸念などを背景に一段安となりましたが、その後米国の利下げを受けて上昇に転じ、中東情勢の緊迫化などから10月上旬ごろまで上昇基調となりました。当作成期末にかけては、中東情勢に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に、下落基調で推移しました。

■為替相場

対円為替相場は、米ドルはほぼ横ばい、ユーロは下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して日本政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、当作成期末にかけて円安米ドル高が大きく進行しました。ユーロもおおむね米ドルと同様の推移となりましたが、ユーロ圏内の経済低迷により米ドルよりも軟調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2024.5.16~2024.11.15)

資産配分については、国内株式および海外株式の比率を引き上げ、国内債券および海外債券の比率を引き下げました。組入ファンドにつきましては、2024年8月に「ダイワ中小型株ファンド」を追加し、「J Flag 中小型株ファンド」を除外しました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ	ア	ン	ド	名	騰 落 率	組 入 比 率	
						当作成期首	当作成期末
					%	%	%
国内株式	J Flag 中小型株ファンド			(除外)	△2.7	5.8	—
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド				2.0	11.4	15.6
	日本長期成長株集中投資ファンド				7.4	11.6	11.6
	ダイワ中小型株ファンド			(追加)	10.5	—	5.9
海外株式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ				4.3	10.0	10.1
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストック株式ファンド				4.5	29.1	29.7
	マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ クラスI				1.8	2.2	2.3
国内債券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド				0.2	5.8	1.9
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM				4.4	2.0	2.0
	ブランドティワイン外国債券ファンド				0.1	3.0	3.0
海外債券	ダイワ中長期世界債券ファンド				1.0	4.9	4.0
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII				6.1	2.2	2.2
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド				△5.1	4.8	4.8
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド				13.2	3.0	3.0
コモディティ	ダイワ“RICI”ファンド				△5.0	3.2	3.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「J Flag 中小型株ファンド」の騰落率は、当作成期首から2024年8月21日までの期間で算出。

(注3) 「ダイワ中小型株ファンド」の騰落率は、2024年8月13日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月16日 ～2024年11月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	800
対基準価額比率	(%)	6.47
当期の収益	(円)	306
当期の収益以外	(円)	493
翌期繰越分配対象額	(円)	1,564

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	34.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	271.82
(c) 収益調整金		491.96
(d) 分配準備積立金	✓	1,565.80
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,364.19
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,564.19

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2024年8月9日付で投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・ダイワ中小型株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）

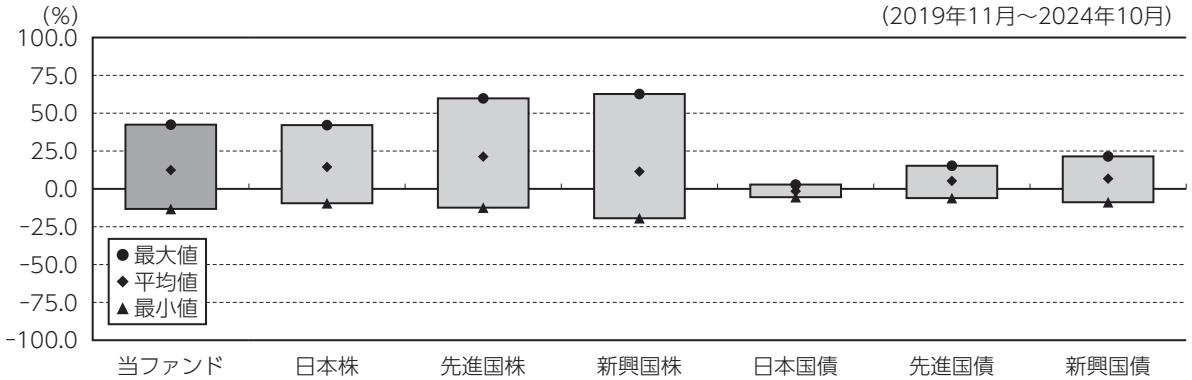


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年11月28日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、成長性を重視してこれを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	12.4	14.5	21.3	11.4	△1.5	5.2	6.7
最小値	△13.3	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

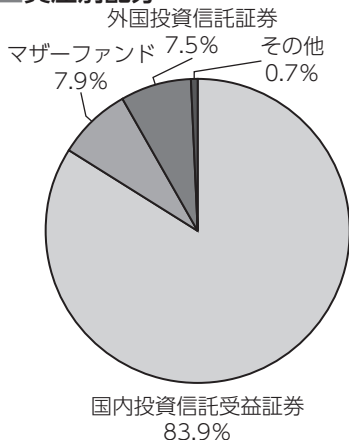
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

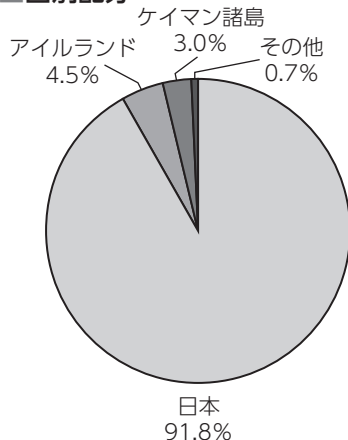
	比率
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	29.7%
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	15.6
日本長期成長株集中投資ファンド	11.6
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	10.1
ダイワ中小型株ファンド	5.9
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	4.8
ダイワ中長期世界債券ファンド	4.0
ダイワ海外R E I T・マザーファンド	3.0

	比率
ダイワ“R I C I”ファンド	3.0
ブランディワイン外国債券ファンド	3.0
マン・ニューメリック・エマーゼンク・マーケット・エクイティ クラスI	2.3
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	2.2
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	2.0
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	1.9
その他	0.7

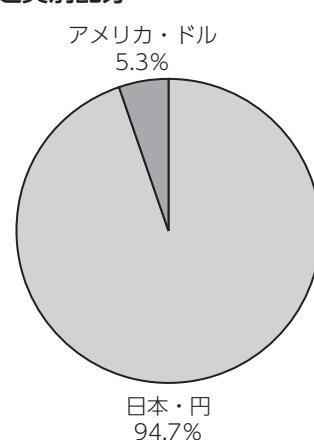
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年11月15日
純資産総額	3,924,180,576円
受益権総口数	3,393,389,478口
1万口当り基準価額	11,564円

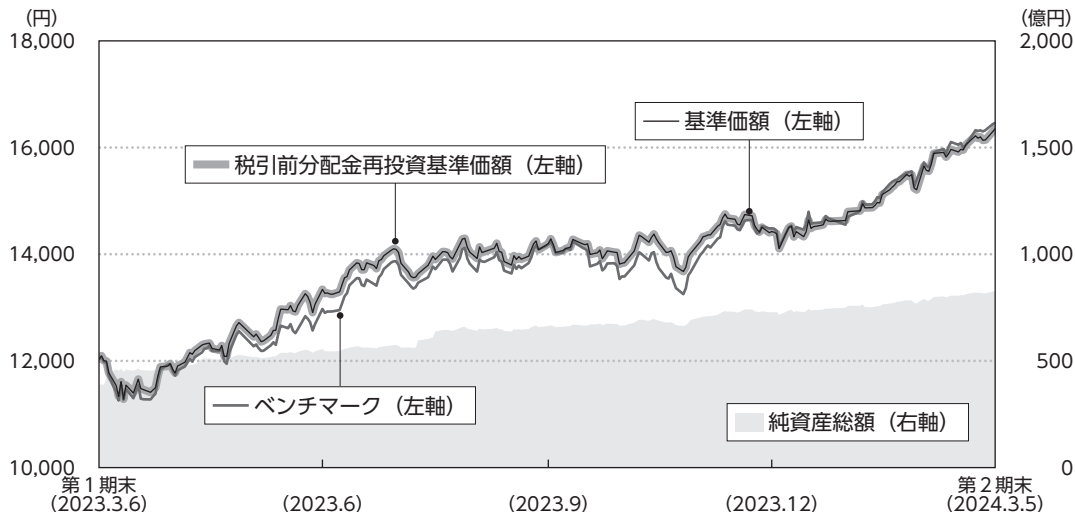
* 当期中における追加設定元本額は207,560,408円、同解約元本額は100,442,677円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
 （作成対象期間 2023年3月7日～2024年3月5日）

基準価額等の推移



第2期首	12,035円	既払分配金	0円
第2期末	16,354円	騰落率 (分配金再投資ベース)	35.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.736%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,875円です。
(投信会社)	(99)	(0.713)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.021	
(株式)	(3)	(0.021)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	4	0.030	
(株式)	(4)	(0.030)	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.019	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	112	0.806	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

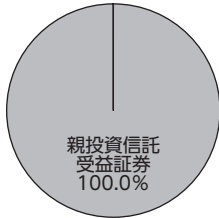
■組入ファンド

	第2期末 2024年3月5日
ニッセイ/サンダース・ グローバルバリュー株式マザーファンド	100.0%

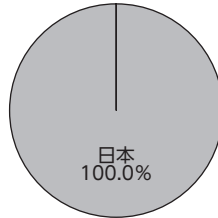
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドを記載しています。

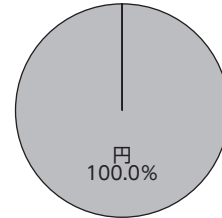
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

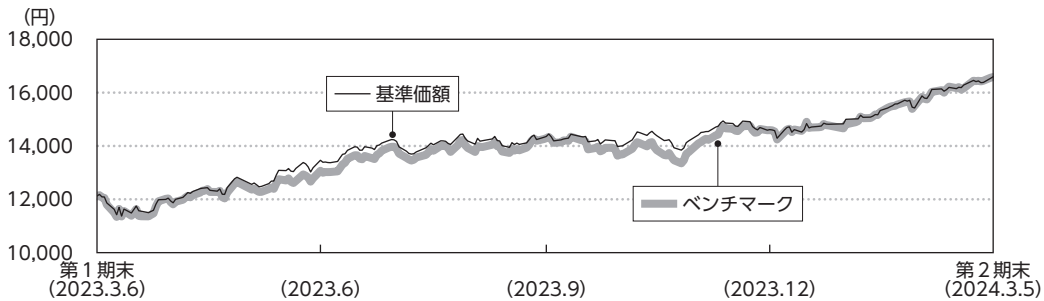


（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※以下のファンドはニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式マザーファンド

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

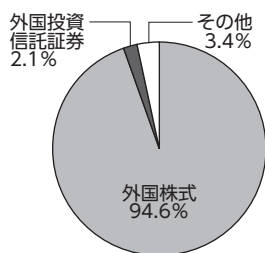
銘柄名	通貨	比率
META PLATFORMS INC-A	米ドル	7.0%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	6.3
MICROSOFT CORP	米ドル	5.8
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A	米ドル	4.5
ALPHABET INC-CL C	米ドル	4.2
HCA HEALTHCARE INC	米ドル	3.7
APPLE INC	米ドル	3.4
ELEVANCE HEALTH, INC	米ドル	3.0
THE CIGNA GROUP	米ドル	2.9
ING GROEP NV-CVA	ユーロ	2.7
組入銘柄数		57

■ 1万口当たりの費用明細

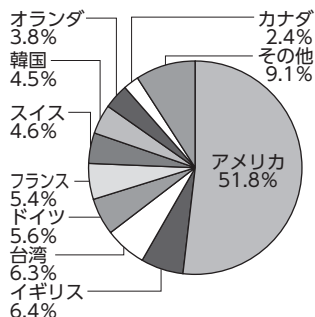
2023.3.7～2024.3.5

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	4 (4)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	9

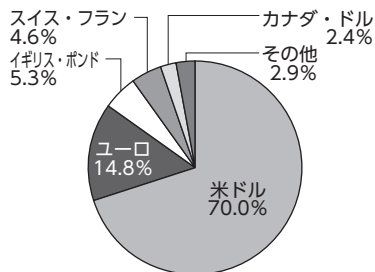
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

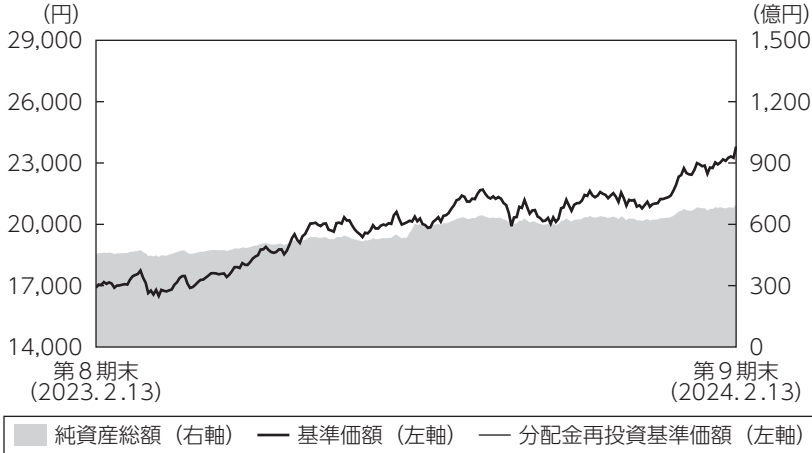
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

◆DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年2月14日～2024年2月13日）

■基準価額等の推移



第9期首：16,905円
 第9期末：23,799円
 （既払分配金0円）
 騰落率：40.8%
 （分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注2）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注3）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年2月14日 ～2024年2月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.533%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,891円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(97)	(0.489)	
（販売会社）	(3)	(0.016)	
（受託会社）	(5)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	17	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(17)	(0.084)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	123	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

当ファンドの組入資産の内容（2024年2月13日現在）

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄（現物）

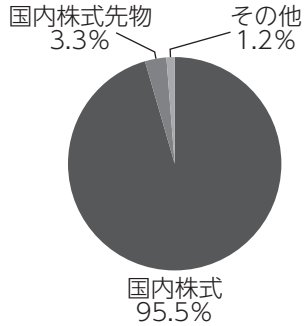
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.1%
日立製作所	日本・円	3.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.7
ソニーグループ	日本・円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.9
三菱商事	日本・円	2.8
東京エレクトロン	日本・円	2.7
信越化学工業	日本・円	2.7
東京海上ホールディングス	日本・円	2.5
三菱重工業	日本・円	2.3
組入銘柄数	93銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

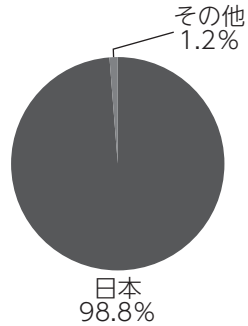
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.3%
組入銘柄数	1銘柄	

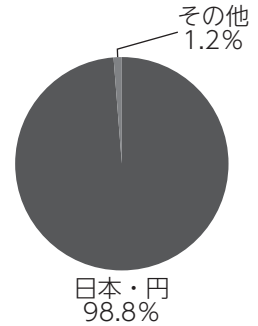
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



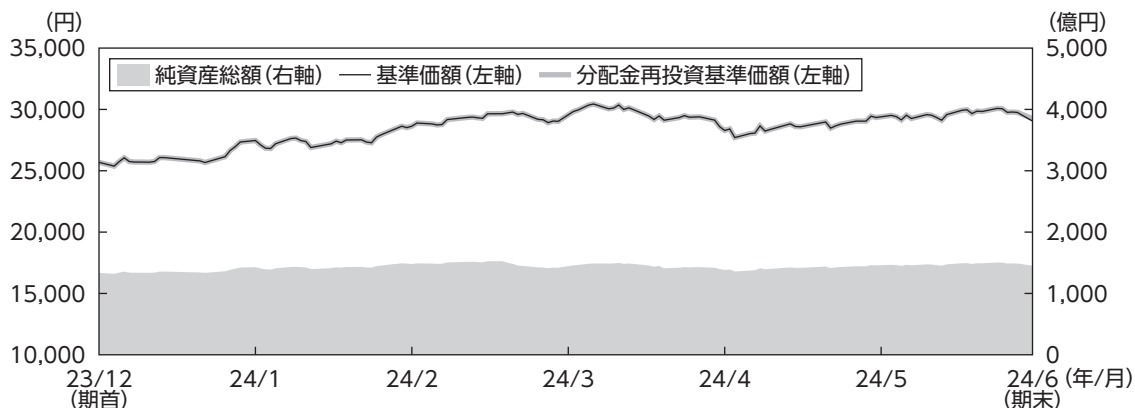
(注1) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注2) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年12月16日～2024年6月17日）

◆基準価額等の推移について（2023年12月16日～2024年6月17日）



第19期首：25,687円

第19期末：29,052円

（当期中にお支払いした分配金：200円）

騰落率：+13.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年12月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	102円 （ 96）	0.359% （0.336）	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	（ 2）	（0.006）	
（受託会社）	（ 5）	（0.017）	
売買委託手数料 （株式）	6 （ 6）	0.020 （0.020）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 （監査費用） （その他）	0 （ 0） （ 0）	0.001 （0.000） （0.000）	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	108	0.380	

期中の平均基準価額は28,541円です。

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆本ファンドの組入資産の内容（2024年6月17日現在）

○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	101.0%

（注） 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

○国別配分

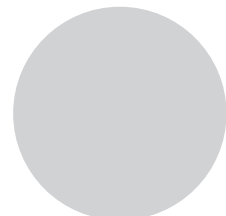
○通貨別配分



マザーファンド受益証券
101.0%



日本
101.0%



日本円
101.0%

（注1） 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

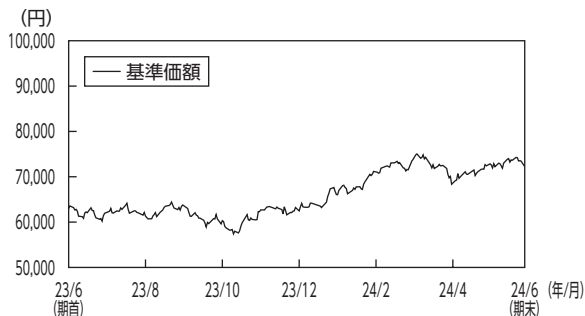
（注2） 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

※以下のファンドは日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆日本長期成長株集中投資マザーファンド

◆基準価額の推移について

（2023年6月16日～2024年6月17日）



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式）	31円 (31)	0.047% (0.047)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	31	0.047	

期中の平均基準価額は66,125円です。

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆組入上位ファンドの概要

日本長期成長株集中投資マザーファンド（2024年6月17日現在）

○組入上位10銘柄

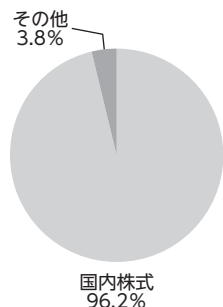
（組入銘柄数：36銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.9%
2	東京海上ホールディングス	保険業	5.3%
3	ソニーグループ	電気機器	5.1%
4	信越化学工業	化学	4.8%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
6	ディスコ	機械	4.3%

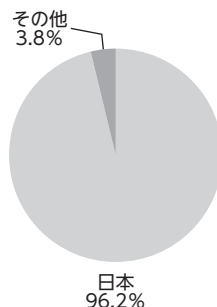
	銘柄	業種	比率
7	カプコン	情報・通信業	4.1%
8	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
9	オリンパス	精密機器	3.3%
10	ユニ・チャーム	化学	3.3%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

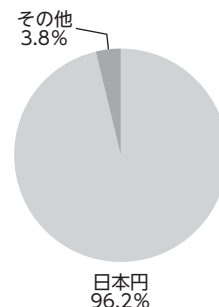
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

（注3）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (安定型)

<4724>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ライフH安定

第36期 2024年11月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末	基準価額	10,939円
	純資産総額	1,228百万円
第36期	騰落率	0.9%
	分配金	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

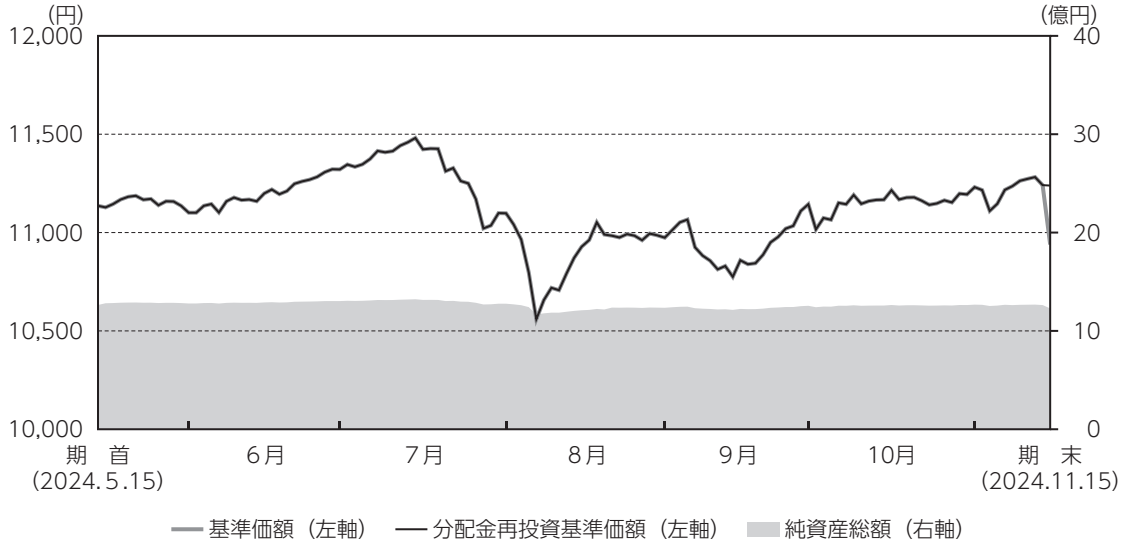
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,136円

期末：10,939円（分配金300円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式や海外株式を資産クラスとするファンドなどの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.5.16~2024.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.643%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,119円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.261)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.360)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	5	0.042	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.688	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

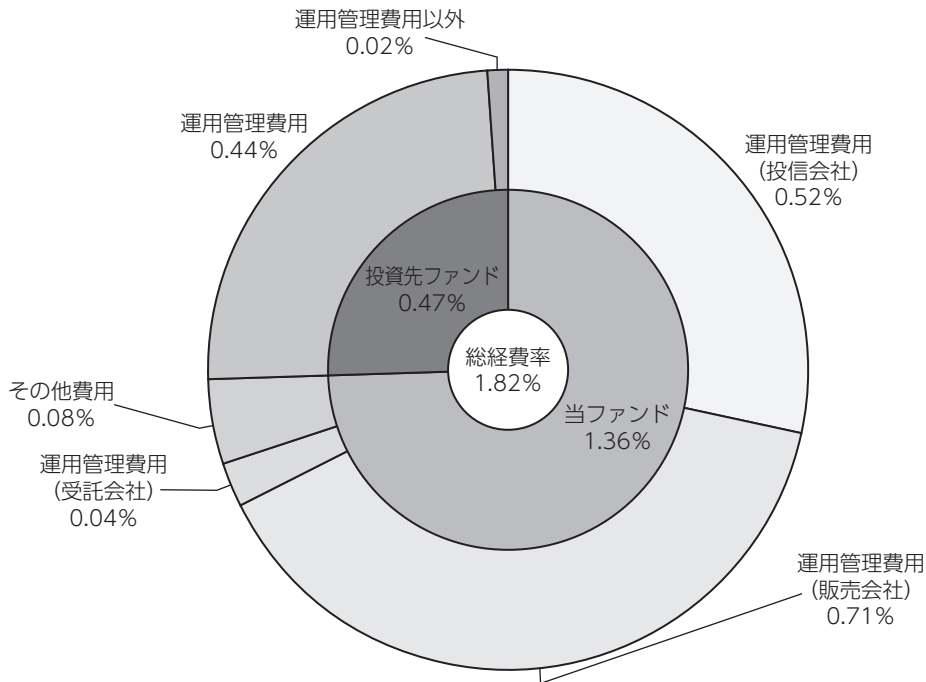
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.36%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

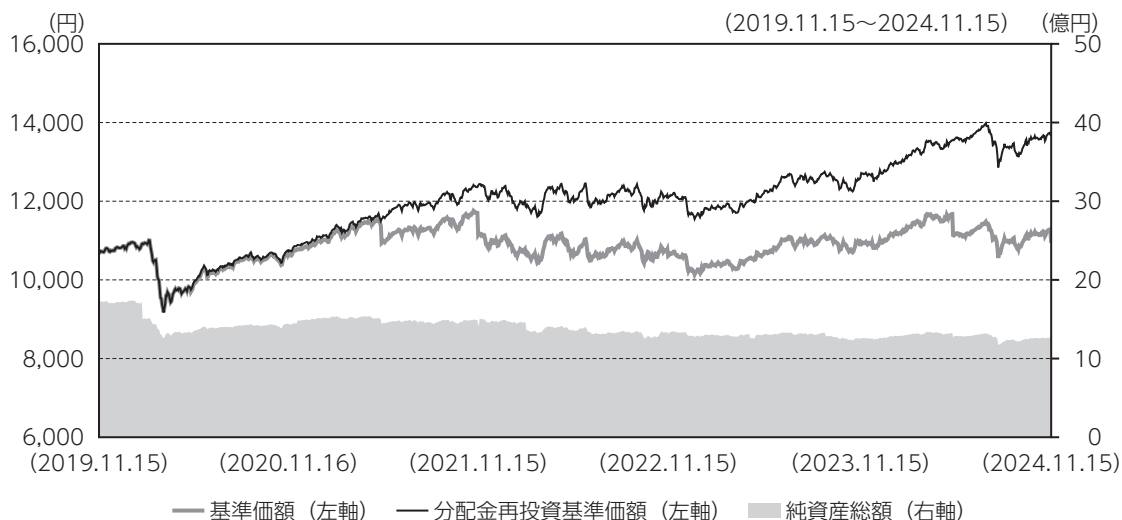
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月15日 期初	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,669	10,619	11,139	10,609	10,860	10,939
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	1,100	250	200	850
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.5	15.6	△2.5	4.3	8.6
純資産総額 (百万円)	1,714	1,435	1,414	1,316	1,244	1,228

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.5.16~2024.11.15)

国内株式市況

国内株式市況は、ほぼ横ばいで当作成期末を迎えました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇や国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、レンジ内の動きとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を大きく下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、自民党総裁選挙や衆議院議員選挙を巡る不透明感、米国の大統領選挙を前に手控えムードが広がったことなどからレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は、先進国および新興国ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となって利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし2024年7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、大統領選挙前まで様子見ムードが広がりましたが、選挙後はトランプ氏が当選したことを受け、リスク選好ムードの中で上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利の上昇が嫌気され、若干調整しました。欧州では、おおむね米国市場と同様の動きとなりましたが、10月中旬以降、小売りやテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、下落基調で当作成期末を迎えました。

新興国株式市況は、当作成期首より2024年7月中旬ごろまで、中国の個人消費への不安などにより横ばいの展開となりました。7月下旬以降は、米国が中国に対する半導体関連規制の強化を検討中と報道されたことなどを背景に株価は下落しましたが、その後10月上旬ごろまでは、中国の一連の経済対策の発表や米国の利下げ開始見通しから、上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米国の大

統領選挙などの重要イベントを前にリスク回避姿勢が高まったことを背景に下落基調となり、上昇幅を縮小しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まる中、当作成期首の0.9%付近から大幅に上昇し、2024年5月下旬には1%を上回りました。その後も、米国金利の低下（債券価格は上昇）の影響を受けた局面を除き、国内長期金利は1%をやや上回る水準で推移しました。しかし7月の金融政策決定会合後には、株価急落を受けたリスク回避の動きや米国金利の低下の影響で国内長期金利は急低下し、一時0.8%を割り込みました。その後は、米国金利が低下する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、おおむね0.8%台で推移しました。当作成期末にかけては、米国金利が上昇したほか、為替相場で再度円安が進行したことで追加利上げ観測が高まり、国内長期金利は大きく上昇しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は低下し、米ドル建新興国債券はスプレッド（米国国債との利回り格差）が縮小して金利も低下しました。

先進国債券市場では、米国は、当作成期首より、経済指標の下振れなどから金利が低下基調となりました。2024年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、F R Bがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく反発しました。

新興国債券市場では、米ドル建新興国債券は、米国経済の底堅さによる市場心理の改善などで当作成期を通してみるとスプレッドが縮小し、金利も低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や円高進行による日本株安に連れ、大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しま

した。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、9月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2024年6月にかけて、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後9月中旬にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利が再度上昇したことを嫌気し、やや軟調な展開となりました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首より、中国の景気回復期待等からメタルを中心に上昇しましたが、2024年6月上旬には米国で軟調な経済指標が発表されたことなどから、原油などが下落しました。7月末にかけては、中東情勢の緊張緩和や中国経済の減速懸念から、下落基調で推移しました。9月上旬にかけては、米国の景気減速懸念などを背景に一段安となりましたが、その後米国の利下げを受けて上昇に転じ、中東情勢の緊迫化などから10月上旬ごろまで上昇基調となりました。当作成期末にかけては、中東情勢に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に、下落基調で推移しました。

■為替相場

対円為替相場は、米ドルはほぼ横ばい、ユーロは下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して日本政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、当作成期末にかけて円安米ドル高が大きく進行しました。ユーロもおおむね米ドルと同様の推移となりましたが、ユーロ圏内の経済低迷により米ドルよりも軟調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、リスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2024.5.16~2024.11.15)

資産配分については、国内株式および海外株式の比率を引き上げ、国内債券および海外債券の比率を引き下げました。組入ファンドにつきましては、2024年8月に「ダイワ中小型株ファンド」を追加し、「J Flag 中小型株ファンド」を除外しました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ	ア	ン	ド	名	騰 落 率	組 入 比 率	
						当作成期首	当作成期末
					%	%	%
国内株式	J Flag 中小型株ファンド			(除外)	△2.7	2.8	—
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド				2.0	5.7	9.7
	日本長期成長株集中投資ファンド				7.4	4.9	4.8
海外株式	ダイワ中小型株ファンド			(追加)	10.5	—	2.9
	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ				4.3	5.1	5.1
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド				4.5	7.1	7.9
国内債券	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM				△0.1	18.5	18.7
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド				0.2	18.5	14.7
海外債券	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM				4.4	4.9	5.0
	ブランディワイン外国債券ファンド				0.1	4.9	4.9
	ダイワ中長期世界債券ファンド				1.0	10.9	10.0
				グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	6.1	2.4	2.5
国内リート				ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△5.1	4.8	4.8
海外リート				ダイワ海外REIT・マザーファンド	13.2	3.0	3.0
コモディティ				ダイワ“RICI”ファンド	△5.0	5.7	4.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「J Flag 中小型株ファンド」の騰落率は、当作成期首から2024年8月21日までの期間で算出。

(注3) 「ダイワ中小型株ファンド」の騰落率は、2024年8月13日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月16日 ～2024年11月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.67
当期の収益	(円)	105
当期の収益以外	(円)	194
翌期繰越分配対象額	(円)	1,094

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	24.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	80.39
(c) 収益調整金		349.68
(d) 分配準備積立金	✓	939.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,394.08
(f) 分配金		300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,094.08

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、リスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2024年8月9日付で投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・ダイワ中小型株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）

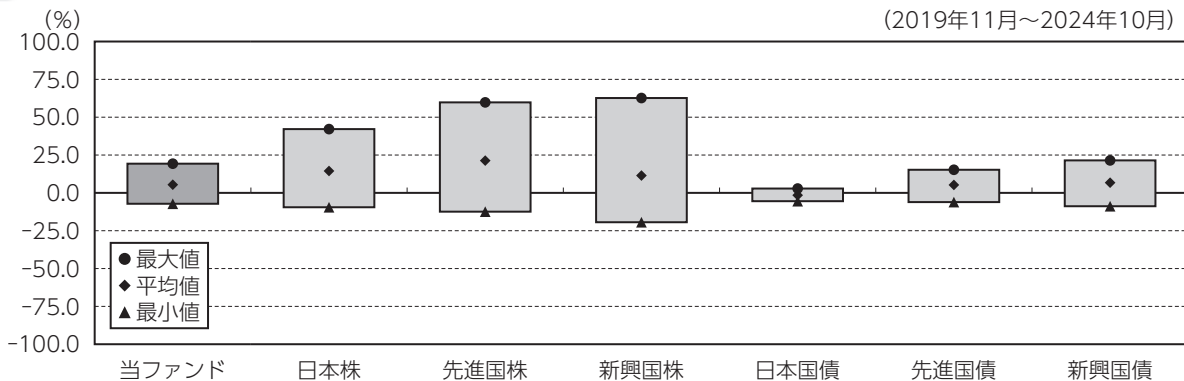


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年11月28日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.3	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	5.4	14.5	21.3	11.4	△1.5	5.2	6.7
最小値	△7.2	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

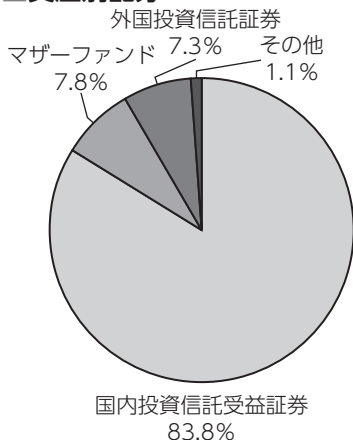
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

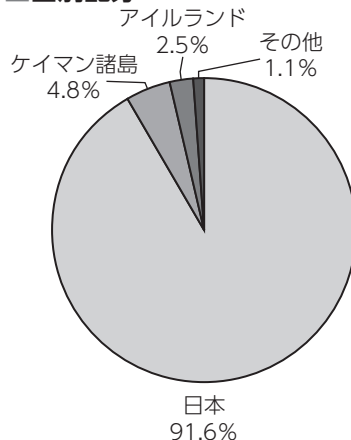
	比率
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	18.7%
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	14.7%
ダイワ中長期世界債券ファンド	10.0%
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	9.7%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	7.9%
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	5.1%
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	5.0%
ブランディワイン外国債券ファンド	4.9%

	比率
日本長期成長株集中投資ファンド	4.8
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	4.8
ダイワ“R I C I”ファンド	4.8
ダイワ海外R E I T・マザーファンド	3.0
ダイワ中小型株ファンド	2.9
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	2.5
その他	1.1

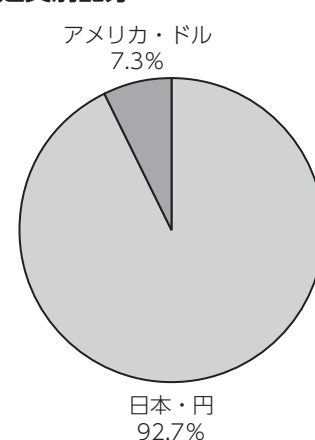
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年11月15日
純資産総額	1,228,823,227円
受益権総口数	1,123,388,258口
1万口当り基準価額	10,939円

* 当期中における追加設定元本額は46,175,750円、同解約元本額は57,508,574円です。

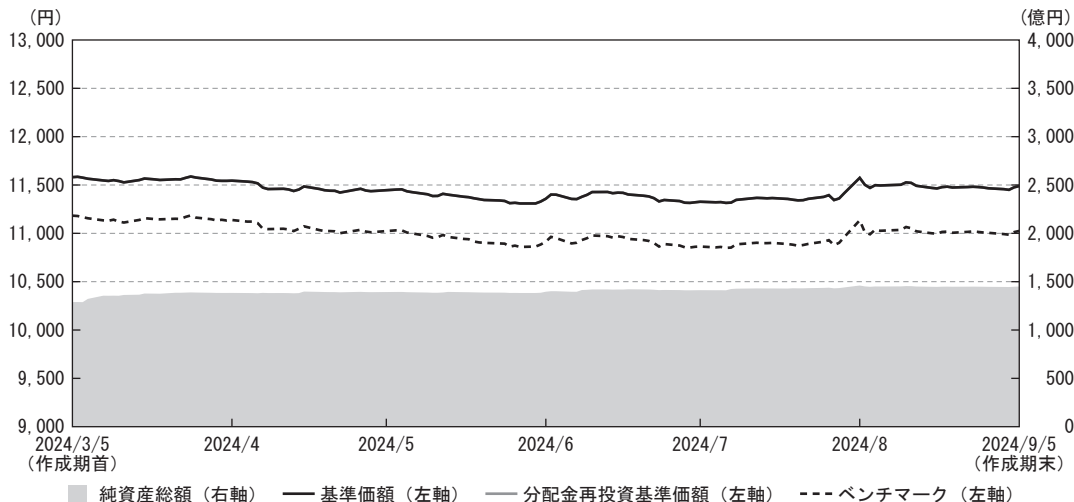
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2024年3月6日～2024年9月5日）

■基準価額等の推移（2024年3月6日から2024年9月5日まで）



作成期首：11,581円

作成期末：11,489円（既払分配金0円）

騰落率：△0.8%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第157期～第162期 (2024年3月6日～2024年9月5日)		項目の概要
	金額	比率	
	平均基準価額	11,417円	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	19円 (17) (1) (1)	0.166% (0.150) (0.006) (0.011)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.000) (0.002) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.169	

*作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 *各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

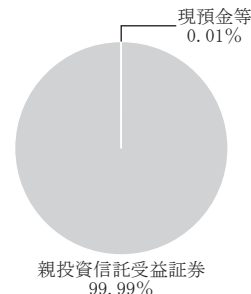
当該投資信託のデータ

■ 当該ファンドの組入資産の内容

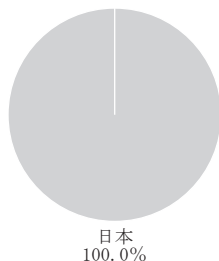
○ 組入（上位）ファンド（1銘柄）

○ 資産別配分

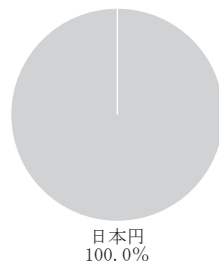
銘柄名	第162期末 2024年9月5日
	マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド
現預金等	0.01%



○国別配分



○通貨別配分

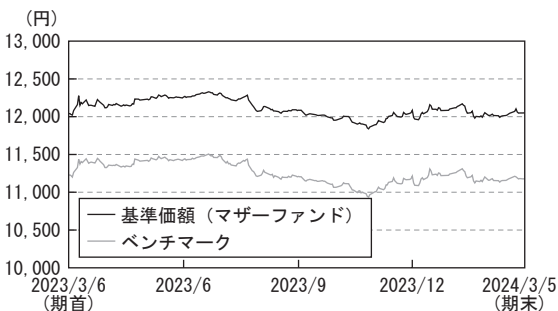


- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。
- (注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
- (注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

※以下のファンドはマニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

○基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数164銘柄）

	名称	債券種別	比率
1	第373回利付国債（10年）	国債	9.82%
2	第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	3.54%
3	第186回利付国債（20年）	国債	2.70%
4	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.58%
5	第16回利付国債（40年）	国債	2.44%
6	第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	2.39%
7	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.26%
8	第1回A号明治安田生命保険	事業債	2.07%
9	第1回A号日本生命利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.03%
10	第170回利付国債（20年）	国債	1.59%

- ※組入比率は純資産総額に対する比率です。
- ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。
- ※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○ 1万口当たりの費用明細

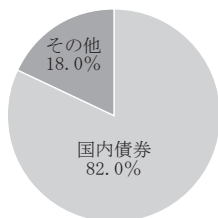
項目	当期		項目の概要
	(2023年3月7日～2024年3月5日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,102円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用）	1 (0)	0.008 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.007)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.010	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

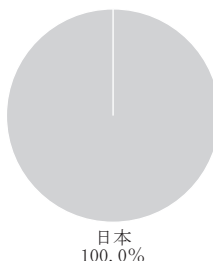
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

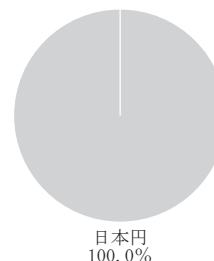
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※比率は純資産総額に対する比率です。

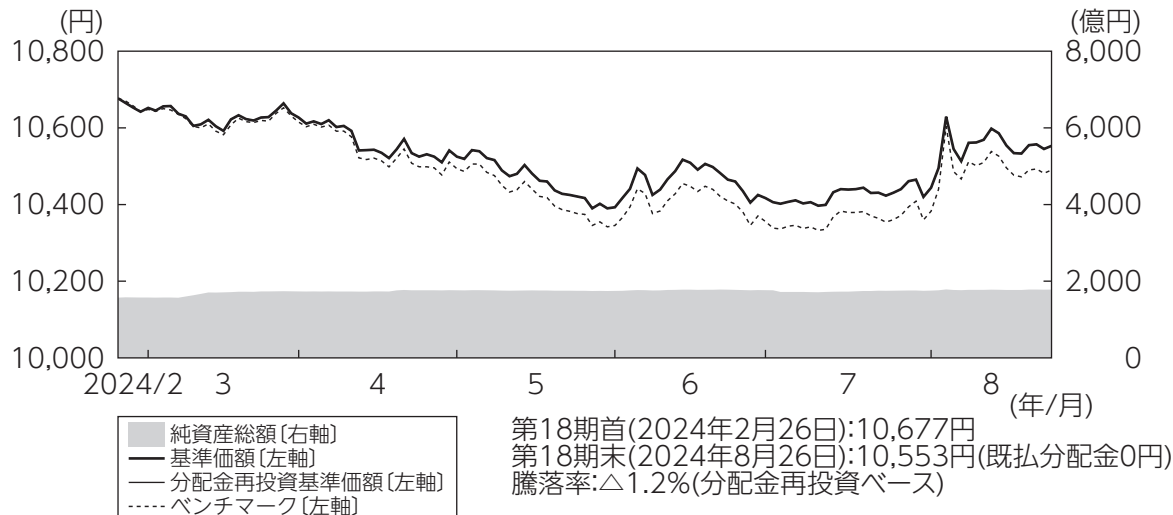
※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2024年2月27日～2024年8月26日）

○基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	10円	0.098%	信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(9)	(0.088)	
（販売会社）	(0)	(0.003)	
（受託会社）	(1)	(0.008)	
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
（保管費用）	(0)	(0.000)	
（監査費用）	(0)	(0.001)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	10	0.099	

期中の平均基準価額は10,509円です。

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※消費税は報告日の税率を採用しています。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：172

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第2回 ヒューリック無担保社債（劣後特約付）	社債	1.28	2055年 7月 2日	3.3
2	第188回 利付国債20年	国債	1.6	2044年 3月20日	3.3
3	第2回 武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.934	2084年 6月25日	3.1
4	第375回 利付国債10年	国債	1.1	2034年 6月20日	2.7
5	第1回 武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.72	2079年 6月 6日	2.2
6	第167回 利付国債20年	国債	0.5	2038年12月20日	2.2
7	第1回 住友化学無担保社債（劣後特約付）	社債	1.3	2079年12月13日	2.1
8	第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	社債	1.1	2031年12月16日	1.9
9	第17回 利付国債40年	国債	2.2	2064年 3月20日	1.9
10	第186回 利付国債20年	国債	1.5	2043年 9月20日	1.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

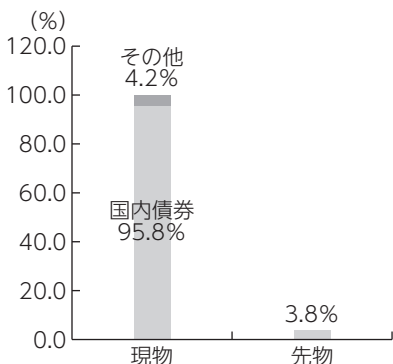
○国内先物銘柄

組入銘柄数：1

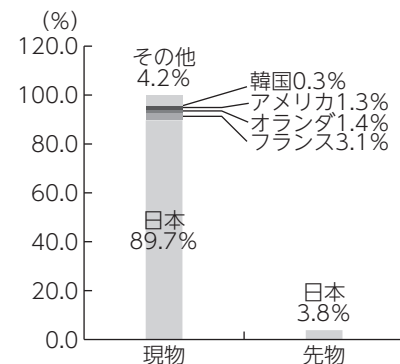
	銘柄名	売/買	組入比率(%)
1	10年国債標準物	買建	3.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※債券先物比率は買建比率－売建比率。

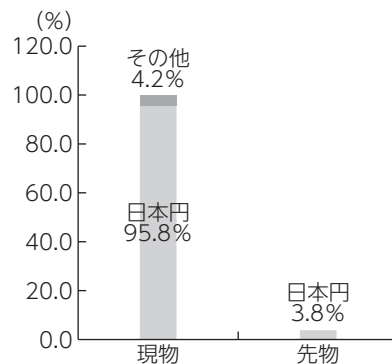
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。
 ※先物の比率は買建と売建を別々に表示しています。
 ※オプション取引は除きます。
 ※その他は円建ての金融資産等です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年5月16日～2024年5月14日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.5.16~2024.5.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,656円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.274)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.324	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

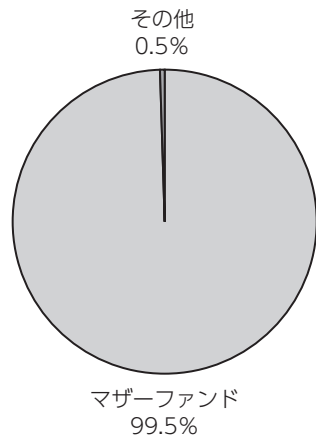
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

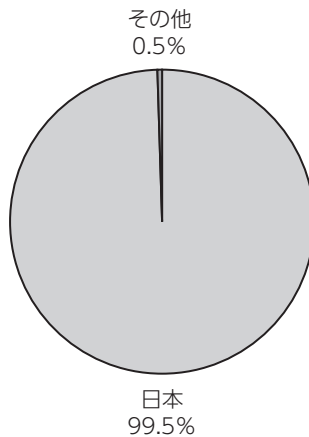
■組入ファンド等

	比率
世界債券（5年超）マザーファンド	99.5%
その他	0.5

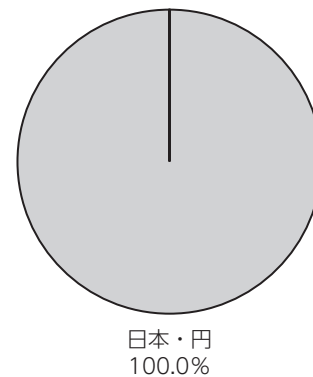
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

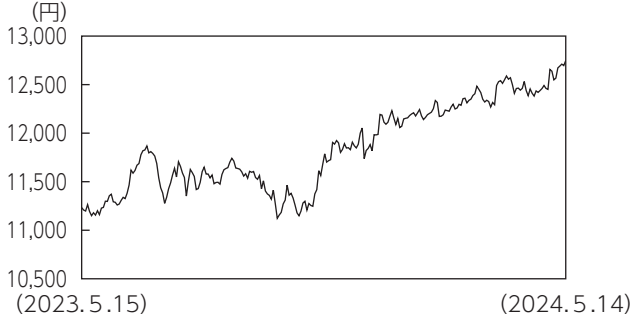
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆世界債券（5年超）マザーファンド（作成対象期間 2023年5月16日～2024年5月14日）

■基準価額の推移



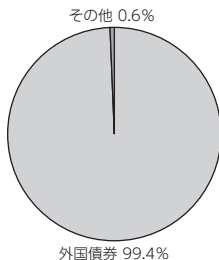
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		－円
有価証券取引税		－
その他費用 (保管費用) (その他)		2 (2) (0)
合	計	2

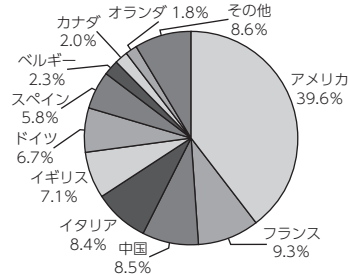
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2029/5/31	アメリカ・ドル	3.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	2.5
China Government Bond 3.13% 2029/11/21	オフショア・人民元	2.2
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2033/11/15	アメリカ・ドル	2.1
United States Treasury Note/Bond 5.375% 2031/2/15	アメリカ・ドル	1.9
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.95% 2030/7/30	ユーロ	1.8
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.0% 2038/10/25	ユーロ	1.5
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2042/11/15	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 1.75% 2029/11/15	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 0.625% 2030/5/15	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数		284銘柄

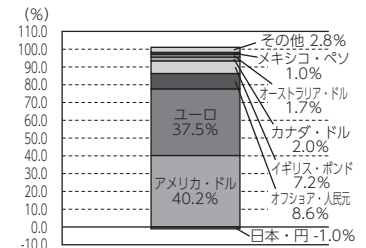
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型)

<4725>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ライフH分配

第106期	2024年7月16日決算
第107期	2024年9月17日決算
第108期	2024年11月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第108期末	基準価額	10,501円
	純資産総額	6,530百万円
第106期～第108期	騰落率	2.3%
	分配金合計	465円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



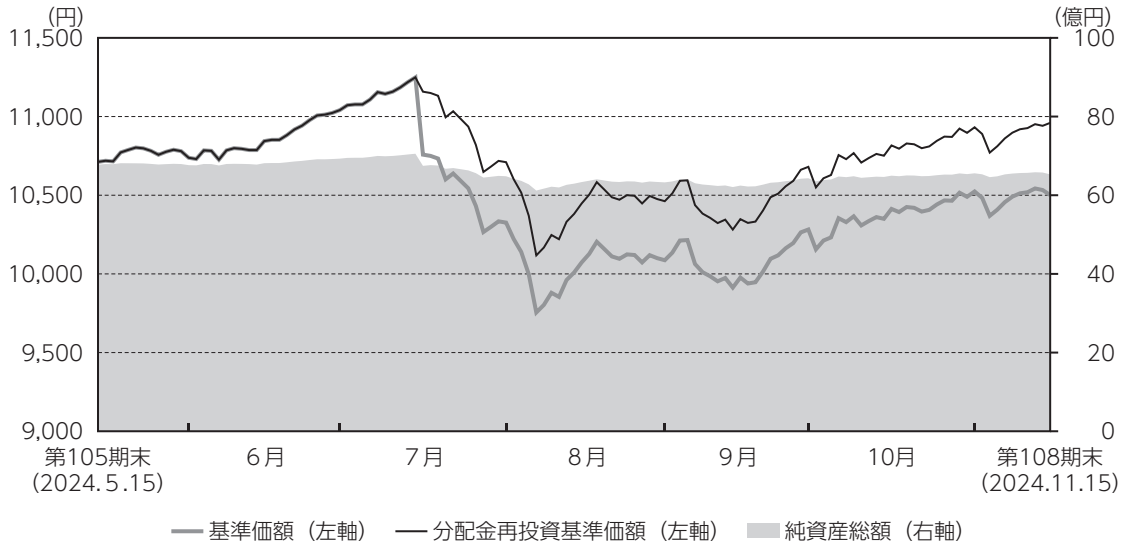
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第106期首：10,712円

第108期末：10,501円（既払分配金465円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

海外債券や海外リートを資産クラスとするファンドなどの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第106期～第108期 (2024.5.16～2024.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.643%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,473円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.260)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.360)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.666	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

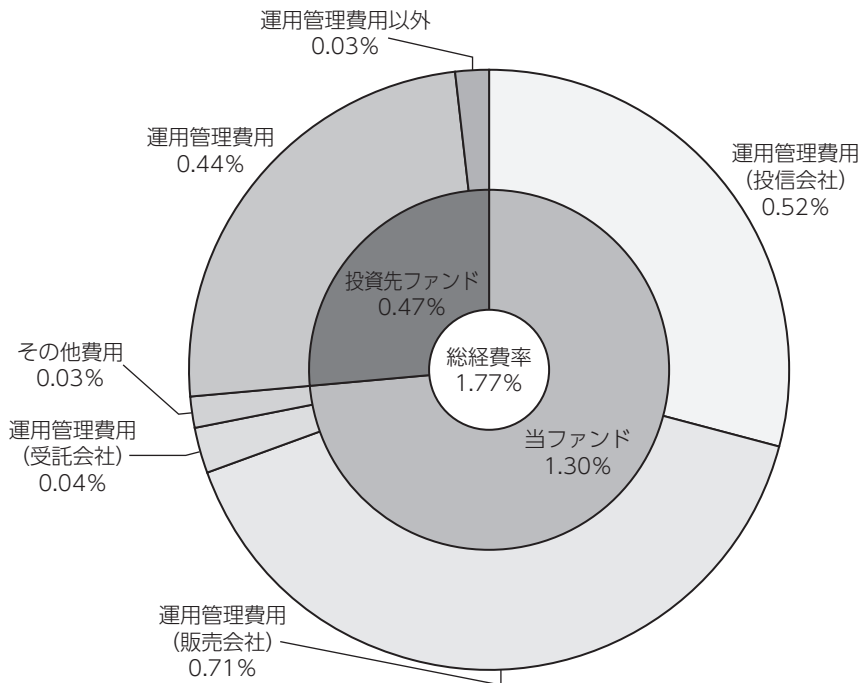
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

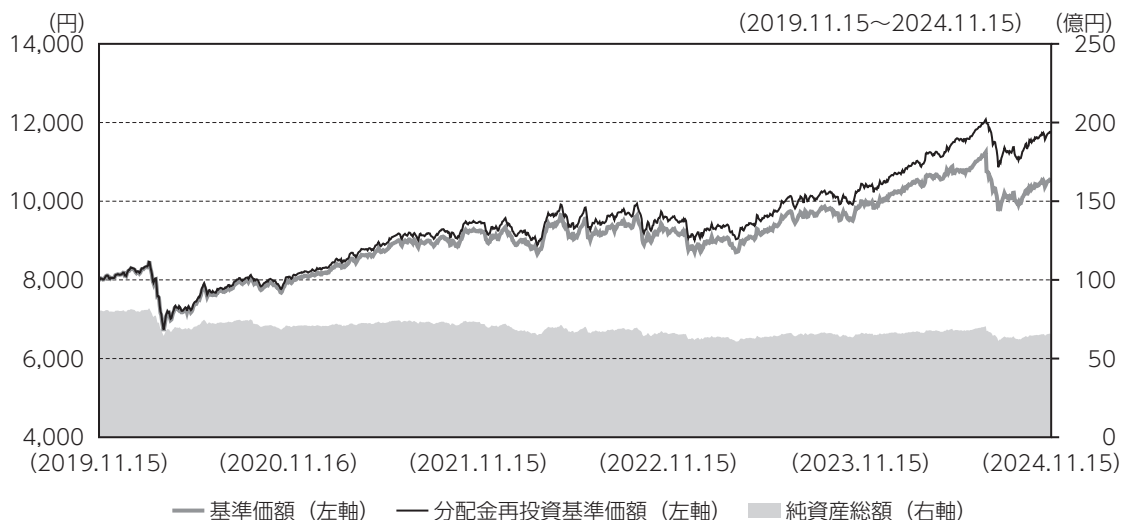
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月15日 期初	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日
基準価額 (円)	7,985	7,946	9,233	9,177	9,908	10,501
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	105	90	90	90	760
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.9	17.4	0.4	9.0	13.7
純資産総額 (百万円)	8,008	7,057	7,310	6,551	6,575	6,530

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.5.16~2024.11.15)

国内株式市況

国内株式市況は、ほぼ横ばいで当作成期末を迎えました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇や国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、レンジ内の動きとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のA I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を大きく下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、自民党総裁選挙や衆議院議員選挙を巡る不透明感、米国の大統領選挙を前に手控えムードが広がったことなどからレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は、先進国および新興国ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となって利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるA I（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし2024年7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にF R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、大統領選挙前まで様子見ムードが広がりましたが、選挙後はトランプ氏が当選したことを受け、リスク選好ムードの中で上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利の上昇が嫌気され、若干調整しました。欧州では、おおむね米国市場と同様の動きとなりましたが、10月中旬以降、小売りやテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、下落基調で当作成期末を迎えました。

新興国株式市況は、当作成期首より2024年7月中旬ごろまで、中国の個人消費への不安などにより横ばいの展開となりました。7月下旬以降は、米国が中国に対する半導体関連規制の強化を検討中と報道されたことなどを背景に株価は下落しましたが、その後10月上旬ごろまでは、中国の一連の経済対策の発表や米国の利下げ開始見通しから、上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米国の大

統領選挙などの重要イベントを前にリスク回避姿勢が高まったことを背景に下落基調となり、上昇幅を縮小しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まる中、当作成期首の0.9%付近から大幅に上昇し、2024年5月下旬には1%を上回りました。その後も、米国金利の低下（債券価格は上昇）の影響を受けた局面を除き、国内長期金利は1%をやや上回る水準で推移しました。しかし7月の金融政策決定会合後には、株価急落を受けたリスク回避の動きや米国金利の低下の影響で国内長期金利は急低下し、一時0.8%を割り込みました。その後は、米国金利が低下する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、おおむね0.8%台で推移しました。当作成期末にかけては、米国金利が上昇したほか、為替相場で再度円安が進行したことで追加利上げ観測が高まり、国内長期金利は大きく上昇しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は低下し、米ドル建新興国債券はスプレッド（米国内債との利回り格差）が縮小して金利も低下しました。

先進国債券市場では、米国は、当作成期首より、経済指標の下振れなどから金利が低下基調となりました。2024年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、F R Bがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく反発しました。

新興国債券市場では、米ドル建新興国債券は、米国経済の底堅さによる市場心理の改善などで当作成期を通してみるとスプレッドが縮小し、金利も低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や円高進行による日本株安に連れ、大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しま

した。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、9月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2024年6月にかけて、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後9月中旬にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利が再度上昇したことを嫌気し、やや軟調な展開となりました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首より、中国の景気回復期待等からメタルを中心に上昇しましたが、2024年6月上旬には米国で軟調な経済指標が発表されたことなどから、原油などが下落しました。7月末にかけては、中東情勢の緊張緩和や中国経済の減速懸念から、下落基調で推移しました。9月上旬にかけては、米国の景気減速懸念などを背景に一段安となりましたが、その後米国の利下げを受けて上昇に転じ、中東情勢の緊迫化などから10月上旬ごろまで上昇基調となりました。当作成期末にかけては、中東情勢に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に、下落基調で推移しました。

■為替相場

対円為替相場は、米ドルはほぼ横ばい、ユーロは下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して日本政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、当作成期末にかけて円安米ドル高が大きく進行しました。ユーロもおおむね米ドルと同様の推移となりましたが、ユーロ圏内の経済低迷により米ドルよりも軟調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2024.5.16~2024.11.15)

資産配分については、国内株式および海外株式の比率を引き上げ、国内債券および海外債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率	
			当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
国 内 株 式	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	2.0	2.9	7.0
海 外 株 式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	4.3	6.0	6.1
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	4.5	7.0	8.0
国 内 債 券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	0.2	4.8	1.0
海 外 債 券	ダイワ世界債券ファンドM	0.8	29.6	29.5
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	4.4	7.9	8.1
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	5.3	4.9	5.0
	ダイワ中長期世界債券ファンド	1.0	8.9	7.9
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	6.1	7.3	7.0
国 内 リ ー ト	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△5.1	4.8	4.8
海 外 リ ー ト	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9.0	12.0	11.8
コ モ デ ィ ティ	ダイワ“R I C I”ファンド	△5.0	3.0	2.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第106期	第107期	第108期
		2024年5月16日 ～2024年7月16日	2024年7月17日 ～2024年9月17日	2024年9月18日 ～2024年11月15日
当期分配金（税込み）	(円)	400	15	50
対基準価額比率	(%)	3.58	0.15	0.47
当期の収益	(円)	400	15	33
当期の収益以外	(円)	—	—	16
翌期繰越分配対象額	(円)	1,095	1,097	1,081

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 41.62円	✓ 17.51円	✓ 33.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 403.79	0.00	0.00
(c) 収益調整金	39.23	47.06	50.59
(d) 分配準備積立金	1,010.67	1,048.27	✓ 1,047.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,495.32	1,112.85	1,131.46
(f) 分配金	400.00	15.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,095.32	1,097.85	1,081.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2024年8月9日付で投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・ダイワ中小型株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）

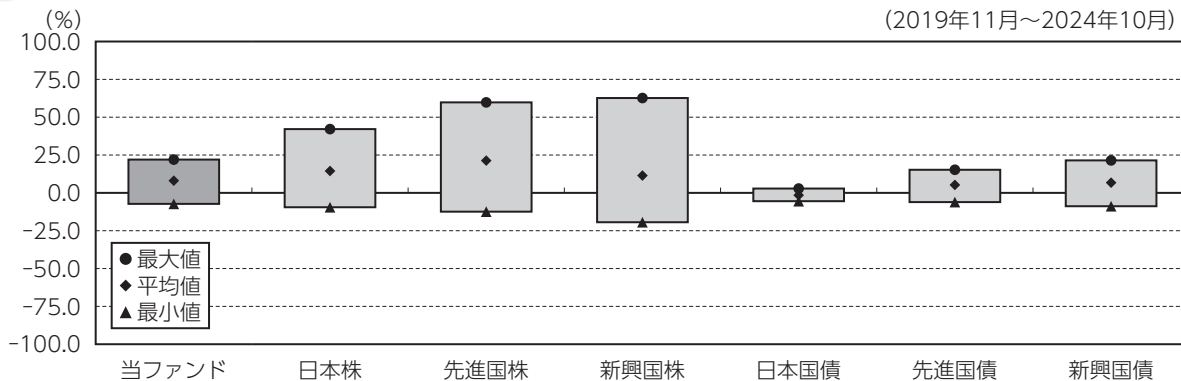


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年11月28日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、分配を重視してこれを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.0	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	8.0	14.5	21.3	11.4	-1.5	5.2	6.7
最小値	-7.3	-9.5	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

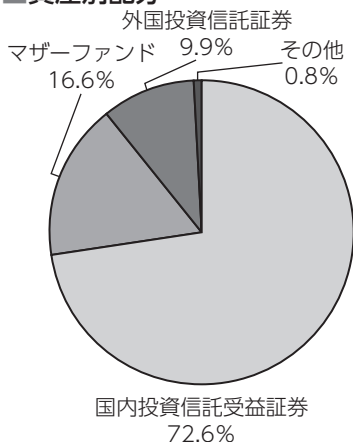
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

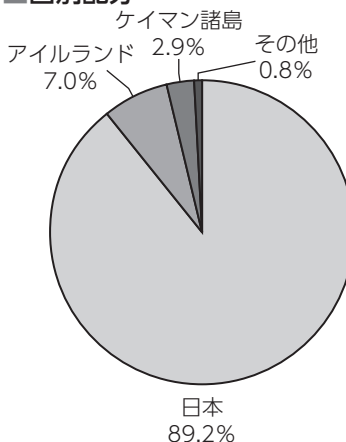
	比率
ダイワ世界債券ファンドM	29.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	11.8
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	8.1
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	8.0
ダイワ中長期世界債券ファンド	7.9
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	7.0
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	7.0

	比率
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	6.1
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	5.0
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.8
ダイワ“RICI”ファンド	2.9
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	1.0
その他	0.8

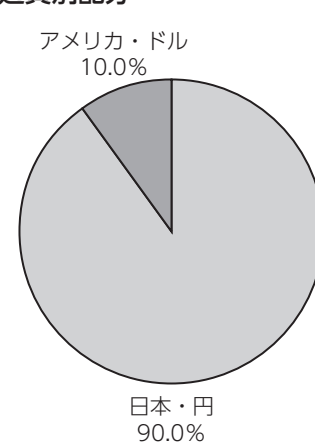
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第106期末	第107期末	第108期末
	2024年7月16日	2024年9月17日	2024年11月15日
純資産総額	6,746,758,885円	6,220,764,952円	6,530,065,367円
受益権総口数	6,271,471,991口	6,259,161,524口	6,218,540,554口
1万口当り基準価額	10,758円	9,939円	10,501円

* 当作成期間（第106期～第108期）中における追加設定元本額は79,900,005円、同解約元本額は187,298,563円です。

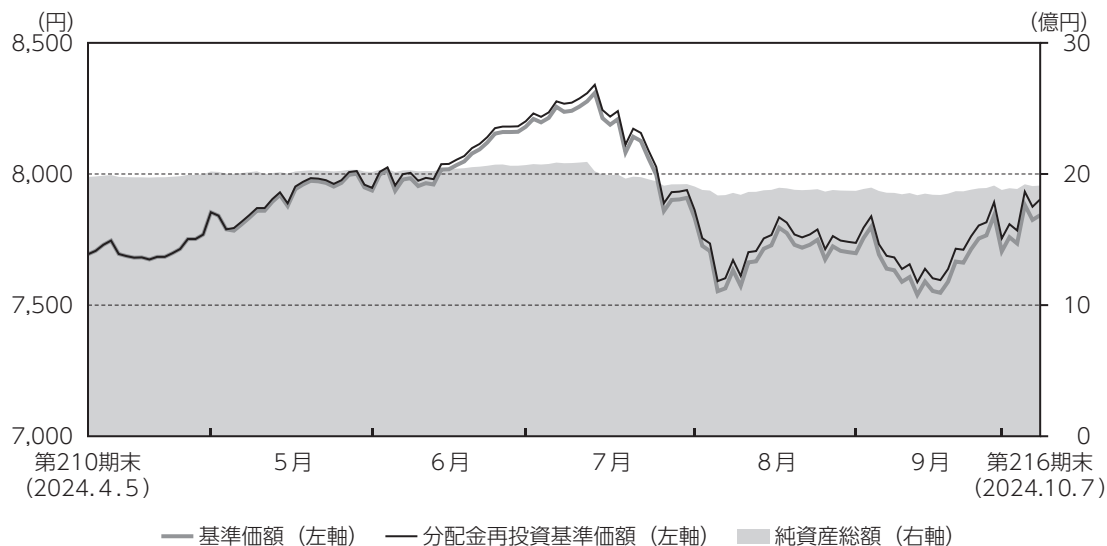
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

作成対象期間（2024年4月6日～2024年10月7日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第211期～第216期 (2024.4.6～2024.10.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	16円	0.199%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,864円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.183)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	17	0.214	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

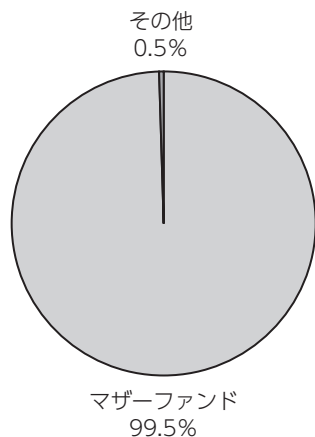
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

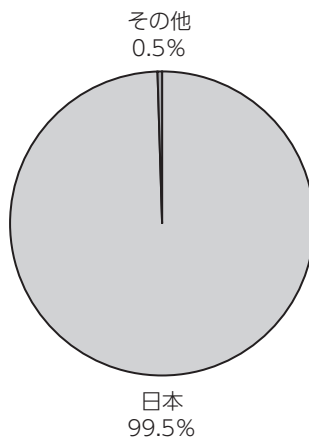
■組入ファンド等

	比 率
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	27.5%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	16.7
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	16.6
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	16.6
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	16.5
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	5.6
その他	0.5

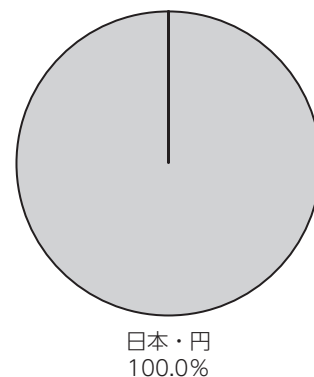
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月7日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

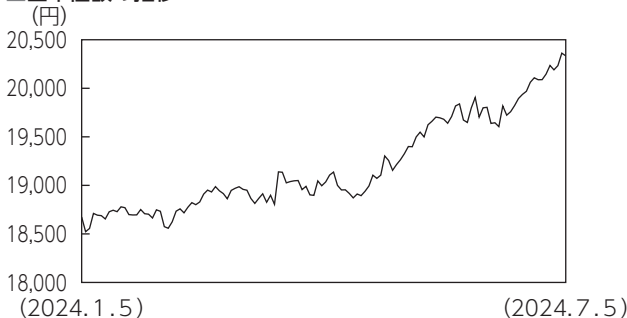
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れている上位3ファンドです。

◆ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド（作成対象期間 2024年1月6日～2024年7月5日）

■基準価額の推移



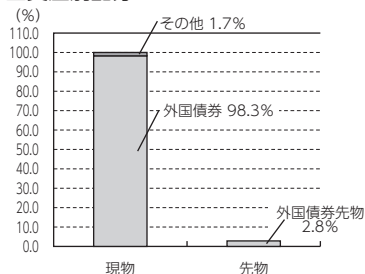
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合計	4

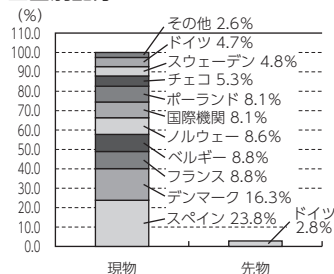
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.45% 2027/10/31	ユーロ	12.8%
DANISH GOVERNMENT BOND 0.5% 2029/11/15	デンマーク・クローネ	11.3
SPANISH GOVERNMENT BOND 3.15% 2033/4/30	ユーロ	7.5
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 2027/5/25	ユーロ	5.3
Belgium Government Bond 0.1% 2030/6/22	ユーロ	4.6
Belgium Government Bond 0.8% 2028/6/22	ユーロ	4.2
EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.75% 2026/11/12	スウェーデン・クローネ	4.2
KOMMUNALBANKEN 2.0% 2027/11/29	ノルウェー・クローネ	3.9
Poland Government Bond 3.25% 2025/7/25	ポーランド・ズロチ	3.6
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 1.75% 2029/9/6	ノルウェー・クローネ	3.5
組入銘柄数	36銘柄 (先物含む)	

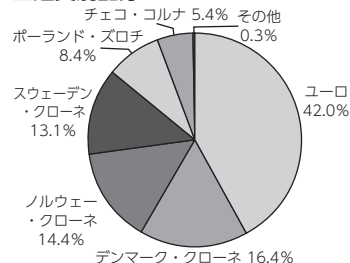
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

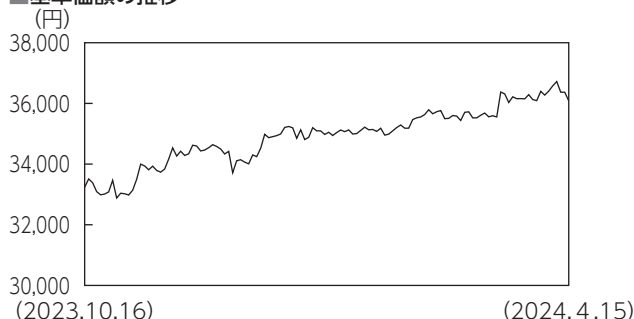
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド（作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月15日）

■基準価額の推移



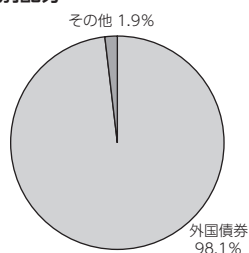
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用)		4 (4)
(その他)		(0)
合	計	4

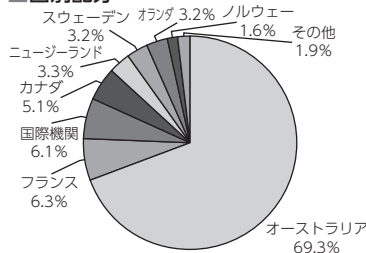
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 3.0% 2030/2/20	オーストラリア・ドル	13.0%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2029/11/21	オーストラリア・ドル	8.8
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 2027/4/21	オーストラリア・ドル	7.7
TREASURY CORP VICTORIA 1.5% 2031/9/10	オーストラリア・ドル	6.0
South Australia GOV.FIN.AUTH. 3.0% 2028/5/24	オーストラリア・ドル	5.2
TREASURY CORP VICTORIA 3.0% 2028/10/20	オーストラリア・ドル	5.2
EUROPEAN INVESTMENT BANK 4.75% 2024/8/7	オーストラリア・ドル	4.7
CREDIT AGRICOLE SA 5.411% 2029/1/18	オーストラリア・ドル	3.4
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 2.4% 2027/1/14	オーストラリア・ドル	3.4
COOPERATIEVE RABOBANK UA 5.708% 2028/11/21	オーストラリア・ドル	3.2
組入銘柄数		31銘柄

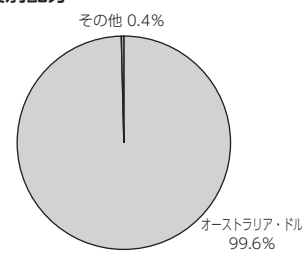
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

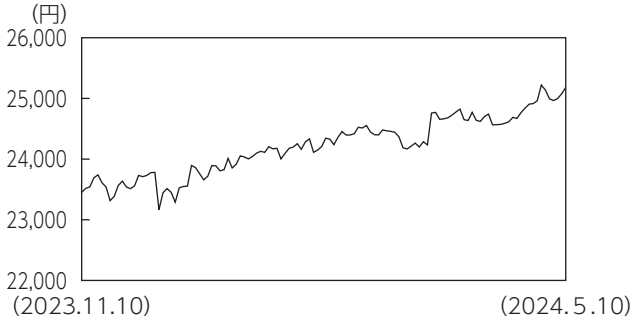
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド（作成対象期間 2023年11月11日～2024年5月10日）

■基準価額の推移



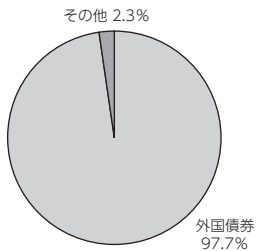
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	3

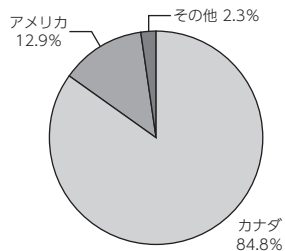
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING 2.0% 2028/4/17	カナダ・ドル	7.5%
Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad 3.3% 2025/5/26	カナダ・ドル	7.4
ONTARIO PROVINCE 3.75% 2032/6/2	カナダ・ドル	6.5
CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.0% 2032/6/1	カナダ・ドル	6.1
TORONTO-DOMINION BANK/THE 4.516% 2027/1/29	カナダ・ドル	6.0
ONTARIO PROVINCE 2.9% 2028/6/2	カナダ・ドル	5.7
Province of Quebec Canada 1.9% 2030/9/1	カナダ・ドル	4.6
Province of Quebec Canada 2.5% 2026/9/1	カナダ・ドル	4.5
Bank of Montreal 2.7% 2024/9/11	カナダ・ドル	4.5
CANADA HOUSING TRUST 1.9% 2031/3/15	カナダ・ドル	4.4
組入銘柄数	30銘柄	

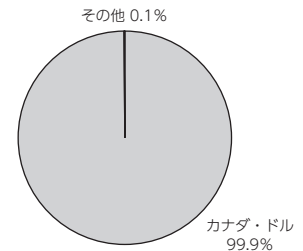
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

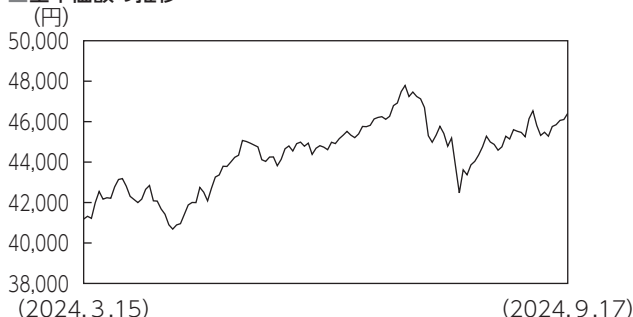
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（作成対象期間 2024年3月16日～2024年9月17日）

■基準価額の推移



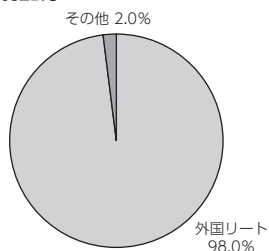
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資証券)	9 (9)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	29

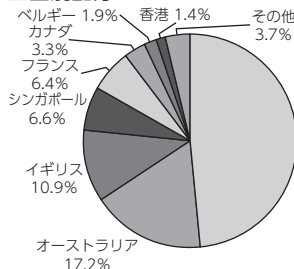
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	7.2%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	4.4
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.0
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	2.6
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	2.5
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	2.4
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数		67銘柄

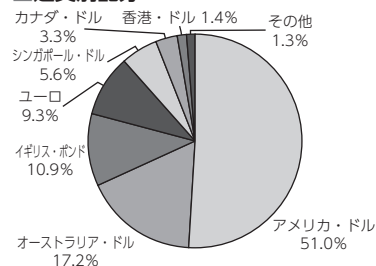
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

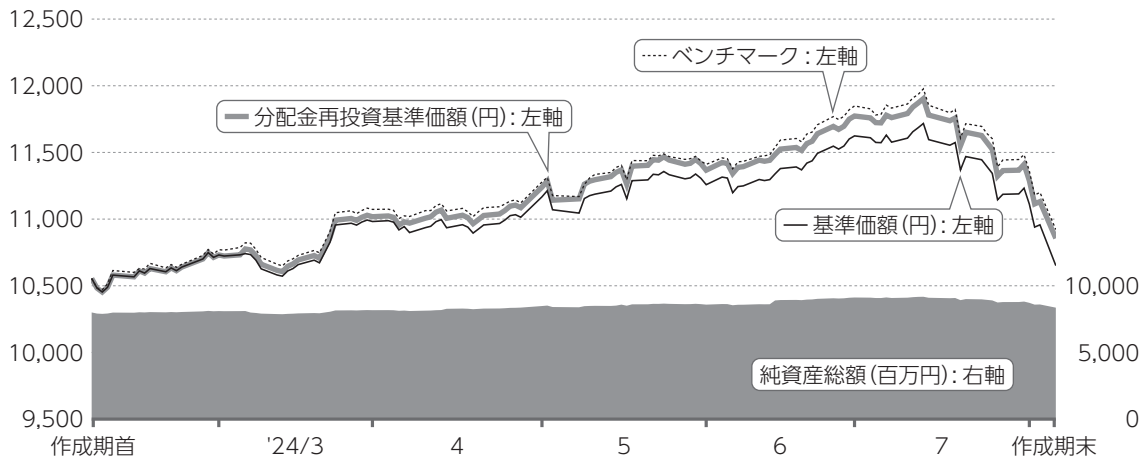
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2024年2月6日～2024年8月5日）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細（2024年2月6日から2024年8月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	36円	0.323%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は11,085円です。
（投信会社）	(34)	(0.307)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.024)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	39	0.350	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

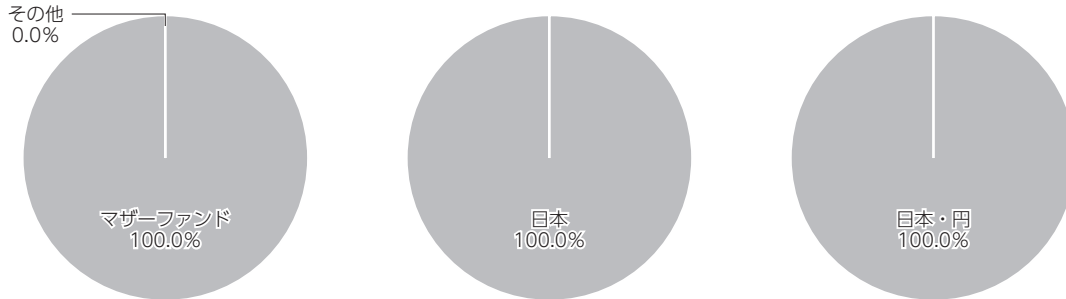
当ファンドの組入資産の内容(2024年8月5日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
新興国債券マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドはT・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

新興国債券マザーファンド(2023年11月8日から2024年5月7日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2024年5月7日)

	銘柄名	組入比率
1	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 05/29/31	1.9%
2	IVORY COAST 6.125 06/15/33	1.7%
3	EXPORT-IMPORT BK INDIA 3.375 08/05/26	1.7%
4	REPUBLIC OF PANAMA 6.4 02/14/35	1.7%
5	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN 2.8 06/23/30	1.4%
6	KINGDOM OF JORDAN 5.85 07/07/30	1.4%
7	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 8.5 01/31/47	1.3%
8	REPUBLIC OF SRI LANKA 0 11/03/25	1.3%
9	REPUBLIC OF ANGOLA 8 11/26/29	1.3%
10	REPUBLIC OF SENEGAL 6.25 05/23/33	1.2%
全銘柄数		208銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

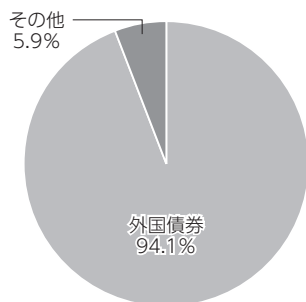
項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	7	(7)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

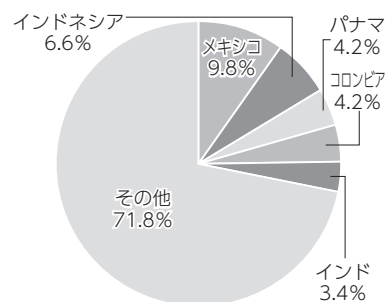
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

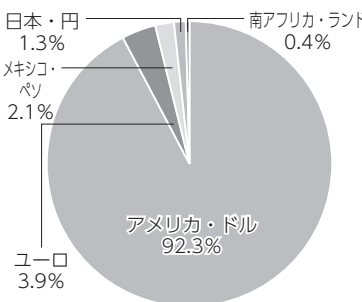
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国債券先物を1.2%売建てしています。

※基準日は2024年5月7日現在です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。